

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 広野町 (都道府県: 福島県)
 本事業の担当部局名 こども家庭課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)				
個別事業名	広野町結婚新生活支援事業補助金		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,200,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 平成30年度から少子化対策に取り組んでいるものの、年々出生数は減少している状況であり、緊急的に少子化対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 令和5年度に引き続き、経済的不安から結婚に踏み切れない世代に対し補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略のうち、若い世代の移住・定住・子育てを目指す施策として、「若い世代が働く場があるまち」、「若い世代が安心して子育てができるまち」、「全ての世代が安心して住み続けることができるまち」を掲げており、移住・定住・子育て支援等の経済的・社会的支援により、若い世代の人口や多子世帯を増やす取り組みが必要不可欠であるが、本事業は結婚に伴う新生活に係る費用を支援することで、経済的不安から結婚に踏み切れない世代への結婚に対する経済的不安の払拭、そして結婚へと結びつける重要な取り組みであり、人口減少、少子化抑制に繋がる必要性の高い施策である。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【補助上限額】				
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
【対象費目】					
<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用
<input checked="" type="checkbox"/>				<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
【継続補助】					
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有					
※(注)3 【その他独自要件】					
-					

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯	②継続世帯見込	1	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯		
	その他	1	世帯		

【世帯数積算根拠】

令和5年3月1日から令和5年12月31日までの婚姻世帯のうち、夫婦双方39歳以下、29歳以下の世帯を計上した。また、令和5年度に補助が見込まれる世帯への継続補助も計上した。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	1 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	1 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>	
(29歳以下)	1 世帯 × 600,000 円 = 600,000 円
(その他)	1 世帯 × 300,000 円 = 300,000 円
	(継続補助) 300,000 円

<積算>
左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

町のホームページ及び広報誌に掲載し周知を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	目標とする将来人口		人	5,000(令和7年)	4,608(令和5年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.48(平成29年)	
	婚姻件数		件	14(令和3年)	
	婚姻率			2.6(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50	0
	(アウトカム)				
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	0	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	0	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県主催の協議会への参加、県ホームページへ事業を掲載し周知する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	事業のチラシを作成し、町内の民間業者や商業施設に配布し周知に努める。また、民間のラジオ業者に依頼し周知する。				